

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 株式会社永谷園ホールディングス

【英訳名】 NAGATANIEN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永谷 泰次郎

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目36番1号

【電話番号】 03-3432-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理財務部長 江口 輝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目36番1号

【電話番号】 03-3432-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理財務部長 江口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	82,809	85,992	110,449
経常利益 (百万円)	5,101	6,050	5,346
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,262	3,762	3,114
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,457	6,907	5,404
純資産額 (百万円)	42,327	46,268	40,066
総資産額 (百万円)	99,681	101,180	96,615
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	185.59	215.33	177.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	42.5	38.9

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.66	99.66

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、外食や旅行を中心に個人消費が持ち直した一方で、不安定な国際情勢や急激な為替相場の変動等、先行き不透明な状況で推移いたしました。食品業界においては、原材料やエネルギー価格の高騰による物価上昇が相次ぎ、お客様の節約、低価格志向が高まる等、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として企業活動を行ってまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高85,992百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益面については、営業利益5,832百万円（同18.7%増）、経常利益については、6,050百万円（同18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益については、3,762百万円（同15.4%増）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

国内食料品事業

永谷園では、お客様の時短調理志向の高まりを受け、電子レンジでパスタとソースが一度に調理できる「パキットシリーズ」や、電子レンジで加熱するだけで満足感のあるおかずが出来上がる惣菜の素「レンジのスメシリーズ」を幅広く展開し、新たな需要の創出を図ってまいりました。特に「パキットシリーズ」は、その画期的な技術が認められ、日経トレンディ「2023年ヒット商品」に選ばれるとともに、多くの賞を獲得いたしました。さらに、様々なメディアに取り上げられ、多くのお客様にご好評いただきました。また、「松茸の味お吸いもの」の販売促進策として、スーパーマーケット店頭の小型サイネージにて、寿司レシピ等の動画を放映し、家族団らんメニューとして登場頻度の高い寿司との相性の良さを訴求いたしました。加えて、当期発売した「パリサクかつおふりかけ」が多くのお客様にご好評頂き、売上拡大に貢献いたしました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は43,319百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

海外食料品事業

Chaucerグループでは、フリーズドライの既存商品の品質向上及び拡販に努めるとともに、顧客ニーズに合わせた新商品開発にも取り組んでまいりました。米国市場では、インフレにより消費傾向が低価格帯にシフトする中で、主に大手小売企業との関係強化によりPB商品の拡販に努めてまいりました。欧州市場では、グローバル企業との取引拡大による新商品投入を進めてまいりました。アジア市場では、主に飲料・製菓市場での売上拡大に努めてまいりました。

また、MAIN ON FOODSグループでは、米国市場における麺商品及び粉商品のサプライヤーとして、多数の外食企業・食品メーカー及び小売企業との着実な取引拡大に努めてまいりました。開発面においても、畜肉取り扱いの認証取得により商品ラインナップの拡充を図るとともに、多様な健康ニーズに対応すべく、機能性食品やミールキット等の新商品開発にも取り組んでまいりました。

以上の結果、海外食料品事業の売上高は31,466百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

中食その他事業

2023年9月1日をもって商号を変更したDAY TO LIFEグループ(旧・麦の穂グループ)では、主力ブランドであるシュークリーム専門店「ピアドババ」にて、原材料高騰等の影響を受けながらも、季節限定シュークリームの発売や各販売促進策を進め、顧客獲得に取り組んでまいりました。11月には、長年培ってきた包あん技術によって生まれるサクサク食感のオリジナルシュー生地の中に、お芋らしいほくほく食感と濃厚しっとり食感のスイートポテトを2層に重ねて焼き上げた「ベイクドスイートポテトシュー」を発売し、売上拡大に努めてまいりました。また、「ピアドババ」の人気商品5個を特別価格にてご購入いただける「ブラックフライデーセット」を期間限定で販売するとともに、「ピアドババ」のモバイルアプリにて、当該セットをさらにお得にご購入いただける限定クーポンを配信する等、需要の喚起を図ってまいりました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は10,957百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期第連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より4,565百万円増加し、101,180百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期第連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より1,636百万円減少し、54,912百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期第連結会計期間末の純資産は主に、利益剰余金が増加したこと等により46,268百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より5,482百万円増加の43,048百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6ポイント上昇の42.5%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、842百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,138,703	19,138,703	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	19,138,703	19,138,703	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自2023年10月1日 至2023年12月31日	-	19,138	-	3,502	-	6,409

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,663,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,429,900	174,299	-
単元未満株式	普通株式 44,903	-	-
発行済株式総数	19,138,703	-	-
総株主の議決権	-	174,299	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社永谷園 ホールディングス	東京都港区西新橋 二丁目36番1号	1,663,900	-	1,663,900	8.69
計	-	1,663,900	-	1,663,900	8.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,834	8,537
受取手形及び売掛金	15,968	18,684
商品及び製品	7,482	7,955
仕掛品	1,449	1,698
原材料及び貯蔵品	7,068	6,266
その他	1,840	1,528
貸倒引当金	87	80
流動資産合計	42,556	44,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,871	21,145
減価償却累計額	13,237	13,540
建物及び構築物(純額)	7,634	7,604
機械装置及び運搬具	34,554	38,343
減価償却累計額	23,307	25,490
機械装置及び運搬具(純額)	11,247	12,852
土地	11,108	11,005
リース資産	2,603	3,072
減価償却累計額	916	1,138
リース資産(純額)	1,687	1,934
建設仮勘定	1,205	1,837
その他	2,808	2,624
減価償却累計額	2,291	2,063
その他(純額)	516	560
有形固定資産合計	33,399	35,795
無形固定資産		
のれん	9,309	9,387
その他	252	246
無形固定資産合計	9,562	9,634
投資その他の資産		
投資有価証券	7,460	7,839
その他	3,665	3,347
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	11,096	11,158
固定資産合計	54,058	56,588
資産合計	96,615	101,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,205	7,985
電子記録債務	2,584	2,858
1年内償還予定の社債	5,000	-
短期借入金	8,779	10,500
未払法人税等	797	1,879
賞与引当金	815	455
その他	9,224	9,594
流動負債合計	34,407	33,274
固定負債		
社債	10,060	10,060
長期借入金	7,460	6,400
役員退職慰労引当金	138	142
退職給付に係る負債	148	131
資産除去債務	286	295
その他	4,047	4,607
固定負債合計	22,141	21,638
負債合計	56,548	54,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	3,759	3,759
利益剰余金	32,690	35,916
自己株式	3,231	3,232
株主資本合計	36,721	39,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,064	2,201
土地再評価差額金	2,602	2,602
為替換算調整勘定	1,503	3,620
退職給付に係る調整累計額	121	117
その他の包括利益累計額合計	844	3,101
非支配株主持分	2,500	3,219
純資産合計	40,066	46,268
負債純資産合計	96,615	101,180

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	82,809	85,992
売上原価	58,555	59,205
売上総利益	24,253	26,787
販売費及び一般管理費		
退職給付費用	144	180
賞与引当金繰入額	246	271
給料及び賞与	5,653	6,175
運賃及び荷造費	3,419	3,420
その他	9,876	10,907
販売費及び一般管理費合計	19,340	20,954
営業利益	4,913	5,832
営業外収益		
受取利息	0	20
受取配当金	157	220
為替差益	215	229
その他	132	134
営業外収益合計	506	603
営業外費用		
支払利息	214	301
その他	103	84
営業外費用合計	318	385
経常利益	5,101	6,050
特別利益		
投資有価証券売却益	13	44
子会社株式売却益	-	401
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	43	-
特別利益合計	57	445
特別損失		
減損損失	2	7
子会社清算損	24	-
事業撤退損	23	2
店舗閉鎖損失	1	-
特別損失合計	51	10
税金等調整前四半期純利益	5,107	6,485
法人税等	1,563	2,202
四半期純利益	3,543	4,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	281	520
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,262	3,762

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,543	4,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	136
為替換算調整勘定	3,861	2,484
退職給付に係る調整額	10	3
その他の包括利益合計	3,913	2,624
四半期包括利益	7,457	6,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,596	6,019
非支配株主に係る四半期包括利益	860	888

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第 2 四半期連結会計期間において、株式売却によりNAGATANIEN RS FOODS,LLCを連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,107百万円	2,225百万円
のれんの償却額	657	774

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自2022年 4 月 1 日 至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	272	15.5	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	272	15.5	2022年 9 月30日	2022年12月 9 日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間(自2023年 4 月 1 日 至2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	270	15.5	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	270	15.5	2023年 9 月30日	2023年12月 8 日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	42,566	30,795	9,298	82,661	148	82,809	-	82,809
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	42,566	30,795	9,298	82,661	148	82,809	-	82,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	0	74	74	74	-
計	42,566	30,795	9,299	82,661	222	82,884	74	82,809
セグメント利益	3,557	1,810	551	5,919	125	6,044	1,131	4,913

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2 セグメント利益の調整額 1,131百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

1,125百万円、セグメント間取引消去 5百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社
である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	43,319	31,466	10,957	85,743	-	85,743	-	85,743
その他の収益	-	-	-	-	249	249	-	249
外部顧客への売上高	43,319	31,466	10,957	85,743	249	85,992	-	85,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	0	1	74	75	75	-
計	43,319	31,467	10,957	85,744	323	86,068	75	85,992
セグメント利益	3,685	2,792	521	6,999	232	7,231	1,399	5,832

- (注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,399百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,393百万円、セグメント間取引消去 5百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	185円59銭	215円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,262	3,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,262	3,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,576	17,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 270百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 15円50銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月8日 |

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社永谷園ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬野 隆一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社永谷園ホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。